

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年9月25日

【事業年度】 第16期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 島 美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地一丁目46番地
(平成24年9月21日付で東京都墨田区横網一丁目2番16号両国国技館前東誠ビル7階から上記に移転しております。)

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 須 浪 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区横網一丁目2番16号両国国技館前東誠ビル7階

【電話番号】 03 - 5819 - 5670

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 須 浪 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高	(千円)	3,808,242	3,724,589	4,021,182	4,122,743	4,436,339
経常利益	(千円)	106,218	65,452	209,261	181,533	155,101
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	28,154	15,288	95,386	125,462	123,563
包括利益	(千円)				142,806	125,224
純資産額	(千円)	513,664	483,610	487,486	565,013	637,883
総資産額	(千円)	1,302,237	1,315,656	1,504,301	1,644,625	2,309,157
1株当たり純資産額	(円)	19,708.56	18,564.23	20,122.42	23,657.91	27,193.46
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	1,150.51	622.42	3,959.50	5,830.51	5,863.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	1,110.37		3,886.48	5,813.54	
自己資本比率	(%)	37.1	34.7	29.6	30.7	24.6
自己資本利益率	(%)	5.7	3.3	21.4	26.4	23.0
株価収益率	(倍)	38.6		8.9	6.7	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,526	15,644	214,768	171,140	233,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,475	134,378	41,744	115,280	240,778
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,396	77,280	27,621	2,713	31,553
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	275,682	228,784	458,947	515,811	528,677
従業員数	(名)	246 (58)	280 (67)	266 (71)	245 (93)	261 (151)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率は、普通株式について記載しています。なお、第13期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	3,621,506	3,553,418	3,714,037	3,710,628	3,853,136
経常利益 (千円)	137,483	123,732	100,158	121,997	88,700
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	57,161	34,126	37,712	92,084	8,643
資本金 (千円)	209,040	209,340	211,880	213,240	213,240
発行済株式総数 (株)	24,540	24,600	25,108	25,380	25,380
純資産額 (千円)	526,633	552,968	482,586	510,486	440,494
総資産額 (千円)	1,273,828	1,302,818	1,416,751	1,468,245	1,568,433
1株当たり純資産額 (円)	21,460.22	22,478.38	21,828.59	23,912.60	21,093.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	342 ()	345 ()	1,300 ()	2,000 ()	1,775 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (円)	2,335.89	1,389.40	1,565.45	4,279.37	410.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	2,254.40	1,348.68	1,536.58	4,266.91	
自己資本比率 (%)	41.3	42.4	34.1	34.8	28.1
自己資本利益率 (%)	11.0	6.3	7.8	18.5	1.8
株価収益率 (倍)	19.0	35.0	22.6	9.2	
配当性向 (%)	14.6	24.8	83.0	46.7	
従業員数 (名)	220 (54)	238 (60)	210 (59)	189 (91)	170 (140)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。
3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上している記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和49年5月、生花祭壇の販売、生花の卸売を目的として、熊本県熊本市においてビューティ花壇を個人商店として創業いたしました。

平成9年1月に組織体制を確立し、企業としての信用力をあげるため、有限会社ビューティ花壇に法人化し、同年7月久留米営業所を開設、平成11年8月福岡支店を開設し九州地区で事業拡大をしてまいりました。

年月	事項
平成12年6月	事業の拡大に備え、資本金10,000千円にて株式会社ビューティ花壇に組織変更
平成12年7月	東京都大田区本羽田に羽田営業所を開設
平成13年9月	東京都葛飾区白鳥に東京支店を開設
平成14年11月	羽田営業所を移転し、川崎市川崎区に神奈川支店を開設
平成15年4月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設
平成15年4月	中国最大の生花栽培拠点である中国雲南省昆明市に日本向け生花の調達、輸出及び国内マーケティング拠点として昆明美花花卉有限公司を100%出資にて設立(連結子会社)
平成15年4月	中国山東省青島市に輪菊の生産拠点として、出資比率25%にて青島麗人花園芸有限公司を合併会社にて設立(関連会社)
平成15年11月	本社を熊本県熊本市より東京都葛飾区へ移転
平成16年4月	関東地区シェア拡大のため、埼玉県新座市に練馬営業所を開設 国際園芸博覧会「パシフィックフローラ2004」浜名湖花博に出展し、優秀賞と浜松市長賞を受賞
平成16年7月	関東地区シェア拡大のため、千葉市稲毛区に千葉営業所を開設
平成17年1月	京都市南区に京都支店を開設
平成17年6月	本社を東京都葛飾区より東京都港区へ移転
平成17年11月	神奈川支店を川崎市川崎区より川崎市宮前区へ移転
平成18年4月	昆明美花花卉有限公司(連結子会社)清算
平成18年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年8月	練馬営業所を西東京支店へ組織変更
平成18年10月	台湾に美麗花壇股? 有限公司を出資比率50%で合併会社を設立(現: 連結子会社)
平成19年1月	東大阪市に大阪支店を開設
平成19年5月	株式会社クラウンガーデネックスを100%出資の子会社として設立(現社名:株式会社One Flower 連結子会社)
平成19年6月	西東京支店を新座市から朝霞市へ移転 本社を港区赤坂から港区西新橋へ移転
平成20年4月	仙台支店を仙台市宮城野区内にて移転
平成20年7月	青島麗人花園芸有限公司解散
平成21年9月	台湾新竹市に美麗花壇股? 有限公司新竹支店を開設
平成21年10月	台湾台中市に美麗花壇股? 有限公司台中支店を開設
平成22年1月	台湾高雄市に美麗花壇股? 有限公司高雄支店を開設
平成22年11月	本社を東京都港区から東京都墨田区へ移転
平成23年3月	東京都葛飾区に加工物流センターを開設
平成23年12月	熊本市南区に土地・建物を取得し熊本本部を開設
平成24年2月	昇建設株式会社の株式取得により子会社化(現: 連結子会社)
平成24年4月	株式会社システムハウス福知山の株式取得により子会社化(現: 連結子会社)
平成24年6月	株式会社ピンクの株式取得により子会社化(現: 非連結子会社)
平成24年9月	本店を東京都墨田区から熊本市南区へ移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

生花祭壇事業

葬儀関連会社に対し、生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売をおこなっております。

（主な関係会社）当社及び美麗花壇股？ 有限公司

生花卸売事業

生花祭壇事業の仕入及び国内外の生産者、卸売市場、仲卸業者等の仕入先から、顧客の要望に適した商品を的確に仕入れ、生花小売店や葬儀関連会社に対して販売を行っております。

（主な関係会社）当社及び美麗花壇股？ 有限公司

ブライダル装花事業

結婚式場に対し、卓上花、ブーケ等の婚礼における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売を行っております。

（主な関係会社）株式会社クラウンガーデネックス

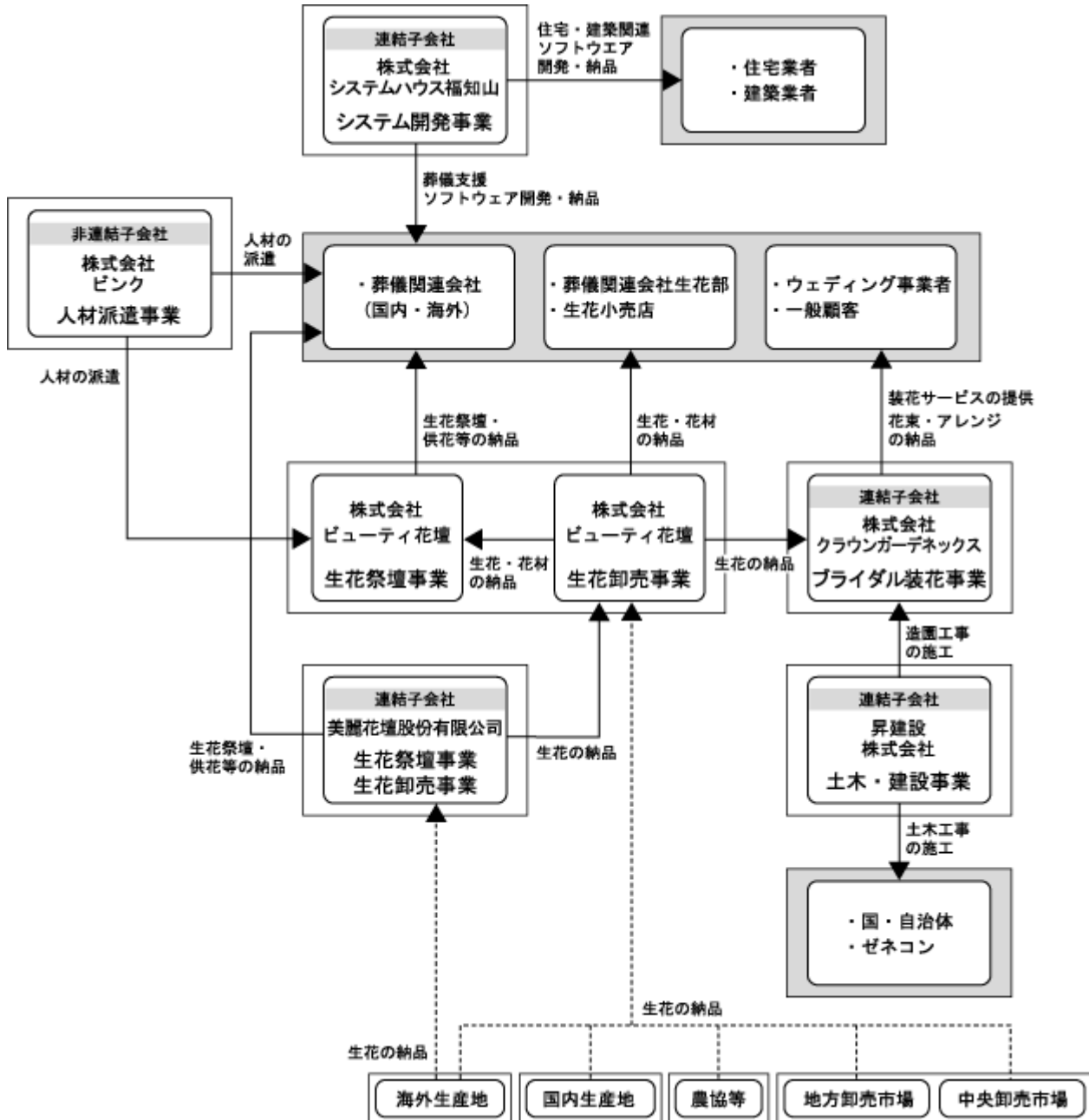
（注）株式会社クラウンガーデネックスは、平成24年9月1日付で社名を株式会社One Flowerに変更致しました。

土木・建設事業

国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事等を行っております。

（主な関係会社）昇建設株式会社

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 株式会社クラウンガーデネックスは、平成24年9月1日付で社名を株式会社One Flowerに変更致しました。

(1) 生花祭壇事業

生花祭壇事業では、主に葬儀関連会社に対して生花祭壇、供花に代表される葬儀における生花を使用した商品を作成し、その設営までを含めた販売をしております。

生花祭壇とは、一言で言えば生花のみを使用して作成する葬儀用の祭壇です。そもそも生花祭壇は、白木祭壇の装飾のために生花を使ったのが始まりで、当初は水盤に生けた切花を持ち込んで祭壇の上に置くだけでした。しかし、それでは祭壇の種類により設置した生花の高さが異なってしまうため、見栄えが悪くなってしまうことやそれが原因でクレームが起きることもありました。そこで、当社は、葬儀現場に生花を持ち込み祭壇の規格に合わせた飾り付けを始めました。その結果、祭壇に応じた様々な創意工夫が可能になりました。当初は、花の色合いや大きさを調整して祭壇を飾り付けていただけでしたが、徐々に花の組み合わせを工夫して線画の絵を描くようになりました。さらにそれが進化して、現在では、立体的な広がりを持った生花祭壇へと変化していきました。

このような技術による付加価値を付け(注1)生花祭壇及び供花として、葬儀関連会社へ販売する事業が生花祭壇事業です。近年見られる宗教離れなどから、喪家の意向や故人の人となりやデザインを通じて反映できる生花祭壇が受け入れられ、同事業の売上が増加しております。

(注1) 生花祭壇に技術難易度の高いデザイン性を取り入れて作成し、販売することで他社との差別化を図っております。このため、当社は、社葬のような大型葬儀での生花祭壇を作成できる高度な技術レベルを持つ技術者を養成することを念頭におき、現在100名を超える技術者が日々技術の練磨に励んでおります。

特徴として、

生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案をしております。

全国7箇所にて支店展開をしております。地域性を加味しながら同一サービスの提供をしております。

事業本部にて、技術者の技術レベルの向上を図れる制度、教育、環境を整備しております。

(2) 生花卸売事業

生花卸売事業では、国内外の生産者、卸売市場、仲卸・小売業者等の多くの仕入先から得た情報を生かし、顧客ニーズに沿った商品を仕入れております。そのため、生ものであり品質保持が難しい生花の在庫を殆ど持つことなく、葬儀関連会社や生花店に対し、効率よく生花の販売を行っております。

特徴として、

全国各地の卸売市場と仲卸業者は、その地域の生産者から集荷し、同地域内の生花店へ生花を流通させるための集散地機能として生産者組合から生まれました。そのため、卸売市場や仲卸業者は、地域志向の傾向があります。しかし、当社は、生花祭壇事業の支店展開に伴い、全国11箇所の中央及び地方卸売市場と売買契約(一般に買参権とよばれております。)を結んでおります。また、上記卸売市場に加え、全国18箇所の生産者とも適時に連絡を取り合っており、全国の相場市場を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

同じ規格の生花であってもその地域の需給バランスによって価格が異なりますが、当社は、仕入れ担当者を各支店に配置し、それぞれの地域の価格や需要動向の把握に取り組んでいるため、それらの情報を共有することにより価格メリットを得るよう努めています。

生花販売先分野は、フューネラル(葬儀関連)、ブライダル(婚礼関連)、リテイル(小売販売)の3つに大きく分類出来ます。生花は、生ものであり日々劣化するため、効率的な販売及び在庫ロスの極少化が重要になると考えられます。当社では、効率性と市場規模、また、その発展性を重視し、取り扱う切花の種類が少なく大量ロットで販売可能なフューネラル(葬儀関連)分野を販売先の主体としております。

海外の生産地へ社員を定期的に派遣してきめ細やかな生産指導と品質管理を実施し、生花を直接輸入し販売しております。

顧客サービスを強化すべく、国内物流業者と連携して国内外生産地から消費者まで一貫したコールドチェーン(冷蔵輸送)を実施しております。

(3) ブライダル装花事業

ブライダル装花事業では、主に結婚式を行う会場(ホテル・専門結婚式場・ゲストハウス・レストランなど)に対して高砂花・卓上花・ブーケに代表される婚礼用の生花の商品を作成しその設営までを含めた販売を行っております。

生花販売の主要3分野のうち、他のフューネラル(葬儀関連)、リテイル(小売販売)の分野が主に突発的な需要に対応し生花販売を行うのに対し、ブライダル装花事業では完全予約制という大きな特徴があります。この特徴を最大限に活かしお客様の要望に合わせた少量・多品種の仕入れではありますが、花

材の内容・数量に合わせた仕入や運搬の方法の選定などきめ細かい調整を行うことで在庫ロス・ロットロスを極小化した効率的な運営を行っております。

また、ブライダル装花事業の特徴の1つとして、担当者がエンドユーザーである新郎新婦と打合せを行い内容や金額を決め見積、契約を代行するという側面があり技術者には同時に一流のマナーや販売の能力が求められます。この為、当社では花の知識、技術以外にも多岐にわたるブライダル関連の知識を身につけるべく、OJT以外にも財団法人日本ブライダル事業新興協会に所属、トップクラスの講師陣によるブライダルコーディネーター要請講座に参加し、質の高いサービスの提供に努めております。

現在は、東京・熊本の2拠点においてサービスを提供しております。熊本においては既にトップシェアを獲得しており、東京においては今後更なる拡販を推進しております。

(4) 事業連携によるシナジー効果

利益における相互補完

販売価格が固定的である生花祭壇事業及びブライダル装花事業（以下、生花祭壇事業等という）と市況が流動的である生花卸売事業が、利益を相互補完することにより、売上総利益の安定化を実現しています。生花は、原価に対して一律の割合で卸売価格が決定するため、仕入れ値が高いほど粗利は増加します。つまり、卸売市況による仕入れ値が高ければ生花祭壇事業等の利益は減少しますが、生花卸売事業では利益が増加します。逆に、仕入れ値が安ければ生花卸売事業の利益は減少する一方で、生花祭壇事業等の利益が増加します。

在庫リスクの回避

小売店舗を持たずに取扱主要品目を絞って仕入れを行い、かつ販売先も事前に決定しているためにロスの低減が可能となっております。

情報のフィードバック

全国各地の卸売市場と仲卸業者は、その地域の生産者から集荷し、同地域内の生花店へ生花を流通させるための集散地機能として生産者組合から生まれた経緯があります。そのため、その業務は比較的生産者からの「荷を売り捌く」という生産者寄りの意識で行われています。一方で、消費者である生花祭壇事業及びブライダル装花事業（以下、生花祭壇事業等という）を持つ当社は、消費者寄りの意識で需要動向や市況動向に日々着目し業務を行っております。そのため、生花祭壇事業等を通じて得た消費者側の情報（川下情報）を生花卸売事業へフィードバックすることができます。生花卸売事業は、それら情報を生産者へ提供することにより、より良い商品の生産に役立ててもらっております。このことが生産者からの信頼を得ることに繋がり、生産者からの生花の直接仕入れを実現することができました。また、生花卸売事業が得た生産地の情報や全国の市場の市況動向（川上情報）は、生花商品を作成する際の最適花材の選定など原価コントロールに生かすために生花祭壇事業等（川下）へフィードバックしています。

用語解説

水盤	切花を生けるための水を入れる、広く浅い鉢のこと。
白木祭壇	葬儀用の白木で作成された祭壇。戦後都市化が進み、野辺送りが姿を消すなか、野辺送りのときに使っていた御輿の車からヒントを得て、祭壇用に加工したのがはじまりといわれています。
野辺送り	なきがらを火葬場や埋葬地まで見送ること。葬送。
買参権	一般的には、卸売市場でセリ取引に参加することができる権利を取得するための契約のこと。中央卸売市場、地方卸売市場等その形態により契約方法は異なります。

(5) 土木・建設事業

土木・建設事業では国土交通省から発注される工事、特に河川工事、地方自治体から発注される土木工事の施工・管理及び請負業務を行っております。豊富な実績と保有工法、開発してきた数々の施工管理技術を基に、地質条件に即した安全・確実でより効果的な施工を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社クラウンガーデ ネックス(注)2、5	熊本市南区	62,500千円	ブライダル装花事 業	100.0	出向者 1名
美麗花壇股? 有限公司 (注)2、4	台湾 台北市	28,500千NT\$	生花祭壇事業 生花卸売事業	50.0	
昇建設株式会社(注)2	熊本市中央区	90,000千円	土木・建設事業	91.8	
株式会社システムハウス福 知山(注)2	京都府福知山市	58,000千円	その他	99.9	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合は100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 株式会社クラウンガーデネックスは、平成24年9月1日付で社名を株式会社One Flowerに変更致しました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
生花祭壇事業	181(133)
生花卸売事業	8(7)
ブライダル装花事業	13(11)
土木・建設事業	11()
その他	27()
全社(共通)	21()
合計	261(151)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 生花祭壇事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ23名減少したのは、従業員の自己都合退職によるものであり、臨時雇用社員の年間平均雇用人員は48名増加しております。
4. その他として記載されている従業員数は、株式会社システムハウス福知山に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170(140)	30.6	5.1	4,597

セグメントの名称	従業員数(名)
生花祭壇事業	147(133)
生花卸売事業	7(7)
全社(共通)	16()
合計	170(140)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、臨時雇用社員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
4. 生花祭壇事業の従業員数が前事業年度末に比べ20名減少したのは、従業員の自己都合退職によるものであり、臨時雇用社員の年間平均雇用人員は48名増加しております。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成23年7月1日～平成24年6月30日)におけるわが国の経済は、復興需要等を背景として個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られており、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、長引く欧州債務問題による世界的な景気の停滞感の広がりや、円高の継続など不透明な状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境として葬儀業界は、厚生労働省「平成23年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、年間死亡者数は1,253,463人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。また経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成23年7月から平成24年6月までの売上高は前年同期比10.8%増、取扱件数は前年同期比12.4%増と市場は増加傾向にあります。また、1件あたりの葬儀単価は、ご家族・ご親族・近しい人だけで故人とのお別れを偲びたいというニーズの高まりによる葬儀の小型化等によって下落の傾向が見られておりましたが、平成23年7月から平成24年6月までにおいては前年同期比1.4%減とほぼ横ばいの傾向にあります。

当社は、このような状況の中、全社基本方針として新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上拡大、徹底的な経費削減を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,436,339千円(前年同期比7.6%増)、営業利益154,232千円(前年同期比15.8%減)、経常利益155,101千円(前年同期比14.6%減)、また特別利益として負ののれん発生益53,190千円を計上した結果、当期純利益は123,563千円(前年同期比1.5%減)となりました。

当連結会計年度より、生花祭壇事業及びブライダル装花事業売上に対応する原価をより適切に示すため、売上原価及び販売費及び一般管理費の一部を組み替えによる表示の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

また、セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、従来の「生花祭壇事業」「生花卸売事業」「ブライダル装花事業」に加えて「土木・建設事業」を追加しております。比較・分析は、変更の影響を含めております。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,205,528千円(前年同期比1.2%増)となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成23年7月から平成24年6月までの売上高は581,607百万円(前年同期比10.8%増)、取扱件数は411,410件(前年同期比12.4%増)と金額ベース及び件数ベースで増加傾向にあります(同調査は、平成24年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成23年12月以前の数値はリンク係数で除した数値で前年比較を行っております)。このような状況の中、前述の全社基本方針を徹底してまいりましたが、加工物流センターへの設備投資と同センターにおける人材の先行雇用、教育費用が増加したことにより営業利益は309,650千円(前年同期比30.7%減)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、792,116千円(前年同期比8.5%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成24年6月)によると、平成23年7月から平成24年6月までの切花累計の数量は940百万本(前年同期比0.7%増)、金額では57,839百万円(前年同期比3.5%増)と増加傾向にあります。当社では、前

述の全社基本方針を徹底した結果、売上数量、売上金額ともに増加傾向にありましたが、当事業が属する花卉業界におきましても低価格競争が激しくなり、営業利益は160,351千円（前年同期比4.3%減）となりました。

（ブライダル装花事業）

ブライダル装花事業の売上高は275,357千円(前年同期比22.1%増)となりました。結婚式場業は少子化と景気悪化の影響を受けており、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成23年6月から平成24年5月までの結婚式場業の売上高は161,967百万円(前年同期比6.4%減)、取扱件数は55,105件(前年同期比6%減)と減少傾向にあります。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社クラウンガーデネックス（現社名：株式会社One Flower）において、新規顧客の積極的な開拓と既存顧客における当社への発注シェアアップによる売上アップにより売上高、売上総利益ともに改善し、営業利益は26,911千円(前年同期比464.3%増)となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業は熊本市内及びその近郊にて事業をおこなっております。熊本県内の近年の工事の内容を見ると民間発注工事の落ち込みが著しく、公共工事は微増であります。公共、民間とも新設工事は厳しい状況で、維持・修繕工事は堅調であります。昨年の東日本大震災、近畿を中心とする台風・自然災害が発生し、熊本は火山、白川・緑川と大きな河川があるため、それらの災害に備える維持、修繕工事は今後暫く堅調に推移をするものと思われま。当事業の主力である公共工事の元請受注分が順調に進捗し売上高は163,336千円（3ヶ月）となりました。また原材料の見直し、経費削減を進めてきたことにより営業利益は32,185千円（3ヶ月）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12,865千円増加し、528,677千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は223,842千円（前年同期は171,140千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益191,983千円、非資金費用である減価償却費65,351千円を計上した一方で、法人税等の支払額79,788千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は240,778千円（前年同期は115,280千円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出324,089千円を計上した一方で、差入保証金の回収による収入65,537千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31,553千円（前年同期は2,713千円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純増169,273千円の一一方で、社債の償還による支出70,000千円、配当金の支払額42,696千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
生花祭壇事業(千円)	2,753,953	106.8
生花卸売事業(千円)		
ブライダル装花事業(千円)	173,829	122.3
土木・建設事業(千円)		
合計(千円)	2,927,782	107.6

- (注) 1. 金額は、当連結会計年度総製品売上原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 生花卸売事業は、国内外から生花を仕入れ、国内に販売することを主要な業務としており、生産活動は行っていないため、生産実績はありません。また、土木・建設事業は、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3. 当連結会計年度より生花祭壇事業及びブライダル装花事業に関わる売上原価及び販売費及び一般管理費の計上基準を変更しております。前年同期比は変更後の計上基準に組み替えて行っております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
生花卸売事業(千円)	584,148	110.0
ブライダル装花事業(千円)	14,476	122.1
土木・建設事業(千円)	30,874	
合計(千円)	629,499	115.8

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。なお、生花祭壇事業及びブライダル装花事業からの発注に基づく生花の仕入分については除外しております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 昇建設株式会社が連結子会社となったため「土木・建設事業」を追加しております。なお、平成24年2月1日に連結子会社となったため前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
土木・建設事業(千円)	216,821	
合計(千円)	216,821	

- (注) 1. 生花祭壇事業、生花卸売事業及びブライダル装花事業は、受注から納品までのリードタイムが短いために受注と生産実績は、現状では乖離が見られない状況なので、記載を省略しております。
2. 昇建設株式会社が連結子会社となったため「土木・建設事業」を追加しております。なお、平成24年2月1日に連結子会社となったため前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
生花祭壇事業(千円)	3,205,528	101.2
生花卸売事業(千円)	792,116	108.5
ブライダル装花事業(千円)	275,357	122.1
土木・建設事業(千円)	163,336	
合計(千円)	4,436,339	107.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 昇建設株式会社が連結子会社となったため「土木・建設事業」を追加しております。なお、平成24年2月1日に連結子会社となったため前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは冠婚葬祭において生花を用いた装飾を行う、生花祭壇事業及びブライダル装花事業とそれら自社で使用する生花の購買力を利用して、良質で適正価格の生花を一般生花店や葬儀社の生花部へ販売する生花卸売事業を展開しております。

最も売上構成比が高い生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。孤独死の増加や男性においては仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減少していることや、核家族化や少子高齢化に伴い葬儀費用に対する喪家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化がさらに進むことが予想されています。

生花卸売事業が属する花卉業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には、「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行され、また平成21年4月には、卸売手数料の自由化が実施されました。卸売市場は、従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であり、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。

近年当社グループとして注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、昭和53年に80万組を下回って以来、70万組前後で推移しています。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、平成17年以降は若干の増減を繰り返しており、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。近年主流となりつつあるゲストハウス・ウェディングというスタイルがマーケットに定着したことで、既存のホテルや専門式場等による競争の激化が徐々に進行しております。そのような状況から、付加価値の高い商品と低価格の両立が求められるものと予想しております。

土木・建設事業については、従来の「落札方式」から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「品確法」の施行により「総合評価方式」に移行しており、今まで以上の技術力や発想力が求められております。「落札方式」とは最低落札業者が工事を受注するものですが、「総合評価方式」とは入札価格に技術提案に関する評価点の合計点数で入札業者を総合評価するもので、この点数が最も高かったものと契約する方式であります。この制度変更により、柔軟な発想で工事全体を俯瞰するとともに、新技術の取得・技術力の向上を求められることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは次の事項を重要な課題として捉えております。

生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上
生花卸売事業の売上拡大
ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上
土木・建設事業の技術力の向上、品質向上への取り組み
既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み
環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

上記課題についての対応については、以下のとおり考えております。

生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上

生花祭壇事業は、他の業界と同様に高付加価値商品と低価格商品の二極分化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については、後述(環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化)のとおり徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品については、葬儀社を通じて喪家からご注文いただくため、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を図り、ブラッシュアップされた営業ツールを葬儀社に提供してまいります。

低価格な生花祭壇及び供花への対応については、これらの作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現いたします。具体的には数十種類存在していた供花の仕様を数種類に集約し、また、従来各支店で作成していた供花を東京支店の隣にある加工物流センターで集中生産いたします。併せて、徹底した労務費管理を行うため、平成24年6月に人材派遣事業を展開している株式会社ピンクを子会社化しました。これらによって、従来外注化していたスポット的な業務社員をグループ内で賄うことで、顧客サービスレベルの維持と適正な労務費管理を実現する予定です。

生花卸売事業の売上拡大

平成23年6月期の生花の海外調達率は金額ベースで約23.5%でしたが、平成24年6月期では約30.7%と増加いたしました。これは主に台湾からの胡蝶蘭やトルコキキョウ、中国からの菊の輸入の拡大が寄与したものであります。今後につきましても、引き続き海外での生花の商品開発を進めると共に、東南アジアやアフリカ、南米地域の生産者からの輸入量を拡大することで、海外調達率の向上を図るとともに国内生産者との直接取引拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって売上拡大を目指してまいります。なお、最終的な海外調達率は生花の調達コスト、貿易経費及びカントリーリスクを勘案すると金額ベースで50%程度がひとつの目安になるものと考えております。また、国内調達においては、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上

ブライダル装花事業の拠点は熊本県を中心とした九州エリアと東京都を中心とした関東エリアの2つの地域で事業展開しております。各拠点の顧客層は九州エリアにおいては既存のホテルや専門式場等が主体で、関東エリアではゲストハウス・ウエディング、レストラン・ウエディング等が主体であります。今後は、マーケット規模が大きくかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。また、平成24年9月1日には当社の熊本地区における生花祭壇事業を担っている熊本支店を分割し、ブライダル装花事業を担っている株式会社クラウンガーデネックス(現社名:株式会社One Flower)へ吸収いたしました。これらのビジネスユニットの統合施策によって、1拠点でブライダル装花事業と生花祭壇事業を1パッケージで行うこととなります。冬場が繁忙期で六曜に左右され

る生花祭壇事業と冬以外が比較的繁忙期で土日に集中するブライダル装花事業を組み合わせる事で、新しいローコストビジネスモデルの確立を図ってまいります。

土木・建設事業の技術力の向上、品質向上への取り組み

「総合評価方式」への移行に伴い、柔軟な発想や新技術の取得が経営の重点課題になっております。大規模な建設会社においては基礎研究や応用研究といった分野を自社の研究部門で対応する事が可能ですが、当社の事業規模ではそういったことは現実的でないため、こういった経験値を有する人材の獲得や大学の研究機関との連携等を積極的に進め、技術力の向上と品質向上に取り組んでまいります。

既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み

当社グループの既存事業である生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業を核としながら、シナジーが見込める事業の垂直統合及び水平統合を進めることで、冠婚葬祭事業者や新規顧客に対し、新しいソリューションモデルの提供を行ってまいります。現在提携先として想定する事業領域は、生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業、生花店運営事業（多店舗展開・インターネット販売）、生花貿易事業、生花生産事業（農業法人含む）、造園事業、土木事業、人材派遣事業（業種は問いません）、不動産事業、システム開発事業、及びこれらの事業に関連する全ての事業です。

環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

当社は創業以来、生花祭壇事業とその仕入機能を生かした生花卸売事業の2本柱で事業展開してまいりました。今後はより一層の収益力の向上を目指すため各事業における最適規模での分社化やフランチャイズ化を検討しております。また、ブライダル装花事業や既存事業とシナジーが期待できる新規事業の展開や資本業務提携も積極的に取り組んでいく予定です。こういった経営方針のもと激変する外部環境とその変化に対応すべく、ビジネスユニットの統廃合や組織形態の抜本的な見直しを検討いたします。また、多様に变化する喪家の要望の中で常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では、技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。具体的には、社内外で通用する技術認定制度とその制度に準じた教育、評価制度を平成23年3月に確立し、技術認定制度に伴う評価制度の運用を実施しております。今後も定期的に認定試験を実施し、技術者の育成を行います。また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価管理、労務費管理、販売管理費管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が対象とする葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。葬儀施行価格の低下理由としては、身内だけで行う密葬が増加し、寺院関係への支払い額が減ったことや戒名代、会葬者の飲食代の低減などが中心であり、当社グループが取り扱う生花祭壇や供花は、葬儀施行価格の低下によって大きな影響を受けることはないものと思われま。当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により、販売価格の低下を抑制するよう努めております。また、廉価な生花祭壇や供花の製造原価の低減を図るため平成23年3月に加工物流センターを開設し、高品質の確保と適正価格を実現しております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また、商品力のさらなる向上のため営業推進室を設置し、商品開発と営業戦略の連動による他社の追随を許さない事業展開を行っております。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社はなく、品質、教育体制、顧客基盤及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上で、他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国11箇所の中央及び地方卸売市場の買参権(購買参加者としての資格)を取得するとともに、全国18箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花卉業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに卸売市場及び仲卸などの中間業者並びに小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材育成(技術者)について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要します。当社では、技術認定委員会を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は、農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ブライダル装花事業における外部環境について

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、昭和53年に80万組を下回って以来、70万組前後で推移しています。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、平成17年以降は若干の増減を繰り返しており、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。しかしながら、婚姻適齢階層の結婚観の変化により婚姻件数は減少しないものの結婚式の件数の減少や結婚式にかける費用が減少し、当社の事業であるブライダル装花単価が下落する可能性があります。

土木・建設事業について

公共工事については電子入札による発注方式の定着化や入札企業の総合評価方式の導入が進んでおり、こうした公共工事元請工事を安定して受注するためには、入札前に当該現場における環境を正確に把握、分析のうえ、発注工事内容を正確に見積もる技術が要求されます。企業としての総合評価点が低下したり、正確な見積もりが出来なかったりした場合は落札できない可能性があります。また、落札できても現場の環境を正確に把握できず、当初見積もった工数を越える場合は工事単体として赤字となり、利益の創出が出来ない可能性があります。さらに、工事において予期せぬ重大な事故が発生した場合は総合評価点が低下し、入札できる公示に制限が発生する可能性があります。

代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして、当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また、地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため、代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

資本業務提携について

当社では既存事業とシナジーの見込める事業について積極的な資本業務提携を進めております。その業務においては弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士といった専門家の意見を真摯に聞き、関連部門と協議の上その可否を検討しておりますが、こういった慎重な調査、検討にもかかわらず提携における瑕疵を発見できなかった場合は、当社グループに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要 (期間、対価(率及び額)等)
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成11年8月	取引契約(買参権)	当社	福岡県花卉農業協同組合 地方卸売市場 福岡花市場	平成11年8月1日より2年間 (自動継続2年毎)
平成14年2月	売買基本契約(買参権)	当社	愛知県経済農業協同組合連合会	平成14年2月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成14年4月	売買取引契約(買参権)	当社	熊本県花き事業協同組合 地方卸売市場 肥後花市場	平成14年4月10日より1年間 (自動継続1年毎)
平成15年10月	支払猶予の特約(買参権)	当社	株式会社大田花き	平成15年10月31日より1年間 (自動継続1年毎)
平成16年11月	支払猶予の特約(買参権)	当社	株式会社フラワーオークション ジャパン	平成16年11月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成17年2月	商品取引基本契約 (買参権)	当社	鶴見花き卸売市場協同組合	平成17年2月2日より1年間 (自動継続1年毎) 株式会社なにわ花いちば 株式会社鶴見花き
平成17年7月	取引契約(買参権)	当社	仙台市中央卸売市場花き部卸売 業者仙台生花株式会社並びに株 式会社仙花	平成17年7月1日より1年間 (自動継続1年毎)
平成17年12月	取引契約(買参権)	当社	久留米花卉園芸農業協同組合 久留米花卉園芸地方卸売市場	平成22年1月1日より4年間
平成21年5月	業務委託契約	当社	株式会社サンライズ・ジャパン ドーム株式会社 株式会社エス・ジェイ・フーズ	平成21年9月1日より5年間

(注) 1. 買参権とは、一般的には卸売市場でセリ取引に参加することができる権利を取得するための契約のことです。中央卸売市場、地方卸売市場等その形態により契約方法は異なります。

2. 業務委託契約とは、ブライダル装花事業にかかる装花等の販売及びこれに関連する業務についての契約であります。

当社と連結子会社による会社分割（簡易・略式吸収分割）

当社は、平成24年6月18日開催の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日とし、当社の熊本支店における生花祭壇事業を会社分割（簡易・略式吸収分割）し、当社100%子会社である株式会社クラウンガーデネックス（現社名：株式会社One Flower）に承継することを決議し、同日、分割契約を締結いたしました。

会社分割の概要は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ664,532千円増加し、2,309,157千円となりました。これは主に、建物及び構築物及び土地の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ591,663千円増加し、1,671,274千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ72,870千円増加し、637,883千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の30.7%から24.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

連結売上高は、生花卸売事業、ブライダル装花事業が順調に推移したことに加え、昇建設株式会社の業績が寄与し、当連結会計年度の売上高は4,436,339千円（前年同期比7.6%増）となりました。

(営業利益)

管理部門の人件費の抑制、また、顧問料等の削減の一方、加工物流センターへの設備投資と同センターにおける人材の先行雇用、教育費用の増加により営業利益は154,232千円（前年同期比15.8%減）となりました。

(経常利益)

賃貸不動産に係る家賃収入、雇用助成金等により、当連結会計年度の営業外収益は22,166千円（前年同期比24%増）となっております。また、支払利息等により、当連結会計年度の営業外費用は21,297千円（前年同期比9.2%増）となっております。これらの結果、当連結会計年度の経常利益は155,101千円（前年同期比14.6%減）となりました。

(当期純利益)

昇建設株式会社の株式取得による負ののれん発生益53,190千円、固定資産除却損14,875千円等により、当連結会計年度の当期純利益は123,563千円（前年同期比1.5%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は329,570千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 生花祭壇事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業車両、加工物流センターの造作工事等により79,233千円の設備投資を行いました。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、熊本本部開設に伴う土地及び建物等の取得246,981千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 [面積㎡]	投資不動産	その他		合計
本社 (東京都墨田区)		本社機能	3,550	595			22,278	26,423	15 ()
熊本本部 熊本支店 (熊本市南区)	生花祭壇 生花卸売	本社機能 生産設備 販売設備	162,188	11,172	192,854 [3,365]	59,043	18,402	443,661	22 (18)
東京支店 (東京都葛飾区)	生花祭壇 生花卸売	生産設備 販売設備	5,796	10,733			4,435	20,965	42 (29)
神奈川支店 (川崎市宮前区)	生花祭壇	生産設備	4,246	7,741			914	12,902	21 (15)
福岡支店 (福岡市東区)	生花祭壇 生花卸売	生産設備 販売設備	1,339	8,081			484	9,905	15 (11)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	生花祭壇	生産設備	1,034	8,558			1,701	11,294	16 (11)
西東京支店 (埼玉県朝霞市)	生花祭壇	生産設備	6,408	14,631			2,513	23,553	19 (19)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	生花祭壇	生産設備	5,518	10,451			1,549	17,519	17 (15)
加工物流センター (東京都葛飾区)	生花祭壇	生産設備	15,091	4,519			7,770	27,380	3 (22)
(熊本県上益城郡益 城町)		遊休			14,796 [3,523]			14,796	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資不動産については、建物の一部を賃貸しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び商標権の合計であります。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都墨田区)		本社機能	1,615	18,880
熊本本部 熊本支店 (熊本市南区)	生花祭壇 生花卸売	車両運搬具	2,343	4,152
東京支店 (東京都葛飾区)	生花祭壇 生花卸売	車両運搬具	13,948	12,823
神奈川支店 (川崎市宮前区)	生花祭壇	車両運搬具	7,717	14,017
福岡支店 (福岡市東区)	生花祭壇 生花卸売	車両運搬具	3,506	3,748

仙台支店 (仙台市宮城野区)	生花祭壇	車両運搬具	4,183	6,241
西東京支店 (埼玉県朝霞市)	生花祭壇	車両運搬具	8,918	12,173
大阪支店 (大阪府東大阪市)	生花祭壇	車両運搬具	5,195	6,322
加工物流センター (東京都葛飾区)	生花祭壇	車両運搬具	1,504	2,588

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
株式会社クラウン ガーデネックス	本社 (熊本市南区)	ブライダル 装花	本社機能 生産設備	1,758	1,058		567	3,385	8 (5)
株式会社クラウン ガーデネックス	熊本SHOP (熊本市中央 区)	ブライダル 装花	販売設備	1,367			242	1,609	1 (1)
株式会社クラウン ガーデネックス	東京WS (東京都品川 区)	ブライダル 装花	生産設備		581		364	945	4 (5)
昇建設株式会社	本社 (熊本市南区)	土木・建設	本社機能	4,804	99	43,166 [4,964]	1,446	49,516	11 ()
株式会社システム ハウス福知山	本社 (京都府福知山 市)	その他	本社機能	52,659	1,305	48,160 [1,513.1]	2,897	105,022	27 ()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とソフトウェアの合計であります。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。
4. 株式会社クラウンガーデネックスは、平成24年9月1日付で社名を株式会社One Flowerに変更致しました。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
美麗花壇股? 有限公司	本社 台北支店 (台湾台北市)	生花祭壇 生花卸売	本社機能 生産設備	268			1,086	1,355	24 ()
美麗花壇股? 有限公司	新竹支店 (台湾新竹市)	生花祭壇	生産設備				1,090	1,090	5 ()
美麗花壇股? 有限公司	台中支店 (台湾台中市)	生花祭壇	生産設備				1,119	1,119	7 ()
美麗花壇股? 有限公司	高雄支店 (台湾高雄市)	生花祭壇	生産設備				1,080	1,080	4 ()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()には臨時雇用社員の当該期間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年6月30日現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,380	25,380	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	25,380	25,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注)	140	24,540	700	209,040	700	129,040
平成20年7月1日～ 平成21年6月30日 (注)	60	24,600	300	209,340	300	129,340
平成21年7月1日～ 平成22年6月30日 (注)	508	25,108	2,540	211,880	2,540	131,880
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注)	272	25,380	1,360	213,240	1,360	133,240

(注) 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		1	10	13	6	3	1,647	1,680
所有株式数(株)		60	497	435	55	34	24,299	25,380
所有株式数の割合 (%)		0.24	1.96	1.71	0.22	0.13	95.74	100.00

(注) 自己株式4,497株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三 島 美佐夫	熊本県熊本市中央区	9,523	37.52
ビューティ花壇従業員持株会	東京都墨田区横網1丁目2番16号	946	3.73
三 島 志 子	熊本県熊本市東区	600	2.36
清 水 康	東京都港区	500	1.97
水 野 裕 是	東京都練馬区	360	1.42
株式会社河野メリクロン	徳島県美馬市脇町大字北庄562 - 1	344	1.36
河 野 通 郎	徳島県美馬市	231	0.91
畑 美 智 子	奈良県桜井市	210	0.83
岩 下 貴 宏	熊本県熊本市東区	150	0.59
片 山 稔	熊本県上益城郡	105	0.41
計		12,969	51.1

(注) 上記のほか、自己株式が4,497株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,497		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,883	20,883	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	25,380		
総株主の議決権		20,883	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	東京都墨田区横網一丁目2番16号	4,497		4,497	17.72
計		4,497		4,497	17.72

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年9月16日)での決議状況 (取得期間平成23年9月20日～平成23年12月31日)	1,500	67,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	395	15,687
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,105	51,812
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.7	76.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	73.7	76.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年4月13日)での決議状況 (取得期間平成24年4月16日～平成24年9月30日)	1,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70	2,964
残存決議株式の総数及び価額の総額	930	47,035
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.0	94.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	94.1

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,497		4,497	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定した配当を継続することを目標としております。また、経営基盤の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案して総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましては、将来の国内外における事業展開などに充当する所存であります。株主の皆様に対する利益還元としましては、原則として30%相当の配当性向を目安としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき普通配当1,775円を実施することを決定いたしました。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払う。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年9月21日 定時株主総会決議	37,067	1,775

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	128,000	59,800	51,000	45,900	43,200
最低(円)	44,400	38,300	25,900	30,950	35,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	39,000	38,300	42,700	42,850	42,000	43,200
最低(円)	37,800	37,100	37,000	40,100	38,500	38,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		三 島 美佐夫	昭和24年7月17日生	昭和49年5月 ビューティ花壇創業(当社前身) 平成3年12月 有限会社三樹設立 代表取締役 平成9年1月 有限会社ビューティ花壇設立 代表 取締役社長 平成12年6月 株式会社へ組織変更 代表取締役社 長 平成15年8月 代表取締役会長 平成20年9月 取締役退任 平成20年10月 名誉会長 平成21年9月 代表取締役会長兼社長 平成21年10月 代表取締役社長(現任)	(注)3	9,523
専務取締役	事業本部長	舩 田 正 一	昭和45年1月23日生	平成2年6月 ビューティ花壇入社(当社前身) 平成17年6月 流通統括部長 平成18年7月 執行役員 平成19年9月 取締役流通統括部長 平成20年9月 取締役業務本部長兼流通統括部長 平成21年10月 取締役業務本部長 平成22年4月 取締役経営企画室長兼業務本部長 平成22年9月 常務取締役経営企画室長兼業務本部長 平成23年4月 常務取締役経営企画室長兼業務本部長 兼事業開発本部長 平成23年6月 常務取締役事業本部長兼新規事業部長 平成23年9月 常務取締役事業本部長 平成23年12月 常務取締役事業本部長兼営業企画部長 平成24年6月 常務取締役事業本部長 平成24年9月 専務取締役事業本部長(現任)	(注)3	25
取締役	管理本部長兼 経営企画室長	須 浪 薫	昭和37年1月29日生	昭和57年4月 三洋電機株式会社入社 平成4年1月 株式会社セシール入社 平成18年8月 株式会社CSKシステムズ(現SC SK株式会社)入社 平成19年6月 当社入社 平成19年7月 新規事業部長 平成21年10月 執行役員管理本部長兼広報・IR室 長 平成22年9月 取締役管理本部長兼広報・IR室長 平成23年6月 取締役管理本部長兼経営企画室長 (現任)	(注)3	11
取締役	ソリューション 本部長	青 木 啓	昭和36年5月8日生	昭和61年4月 蝶理株式会社入社 平成10年4月 株式会社アライド入社 平成18年6月 当社入社 平成21年10月 管理本部総務課長 平成22年11月 経営企画室副室長 平成23年6月 事業本部新規事業部海外事業推進課 長 平成23年9月 取締役ソリューション本部長兼事業 開発部長 平成23年12月 取締役ソリューション本部長兼事業 開発部長 美麗花壇股? 有限公司 董事長兼総 経理 平成24年6月 取締役ソリューション本部長 美麗花壇股? 有限公司 董事長兼総 経理(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		柳本 信一郎	昭和12年10月18日生	昭和44年4月 日本航空株式会社入社 平成2年4月 同社ベルリン支店長 平成11年9月 エアチャーターインターナショナル株式会社設立 代表取締役副社長 平成15年9月 当社監査役 平成22年2月 エアチャーターインターナショナル株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年9月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		亀井 浩太郎	昭和12年1月13日生	平成3年7月 陸上自衛隊退官 平成3年8月 株式会社東芝入社 特定システム開発部部長 平成16年2月 当社常勤監査役 平成20年9月 当社監査役 平成22年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		竹内 尚	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 東洋電機通信工業株式会社(現株式会社東電通)入社 昭和52年3月 同社経理部経理主任 昭和63年4月 同社経理部経理課長 平成11年6月 同社経理部経理部長 平成20年6月 同社取締役経理部長 平成23年6月 同社監査役(現任) 平成24年9月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		西川 泰史	昭和43年2月29日生	平成3年10月 デフタパートナーズ(ベンチャーキャピタル)入社 平成5年8月 中央青山監査法人(PwC)入所 平成11年5月 中央青山監査法人(PwC)台北事務所駐在 平成16年9月 中央青山監査法人(PwC)退所 Nishikawa Associates Co., Ltd.設立 代表取締役(現任) 平成17年2月 西川企業管理顧問有限公司 代表取締役(現任) 平成21年5月 友達顧問有限公司 代表取締役(現任) 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						9,564

- (注) 1. 取締役 柳本信一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 亀井浩太郎、竹内尚及び西川泰史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年9月21日開催の定時株主総会の終結時から2年間
4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間
5. 監査役西川泰史は辞任した監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時である平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間であります。
6. 平成24年9月21日開催の定時株主総会の終結時から4年間
平成24年9月21日開催の定時株主総会の終結時から平成24年9月末日までは非常勤監査役であり、平成24年10月1日からは常勤監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制を確立することがコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、経営執行機能と経営監視機能を分離しつつ経営監視機能を強化することがガバナンス体制整備の基本方針であると認識しております。当社は取締役会を当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関と位置付け、業務執行における迅速な意思決定を図るとともに、監査役会によるそれらの監査・監督の実効性を高めることができる体制の整備に努めております。

イ 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、グループ全体の経営方針・経営戦略を決定する最高意思決定機関として、迅速な意思決定を行っております。グループ経営資源の最適な配置と効率的な運用を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、取締役会は、原則月1回定時取締役会を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

ロ 監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、内部監査室による内部監査へ同行し往査するとともに、代表取締役社長と定期的にミーティングを行うなど実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。なお、監査役会は原則月1回開催しております。

ハ 経営会議

経営会議は、当社代表取締役社長、各本部長及び経営企画室長が出席し、各本部の業務執行状況について監督すると共に、成長に向けた活発な意見交換等を行っております。また、各本部の営業及び業績に関する事項の他、共通課題などを意見交換し、情報の共有を図っております。なお、経営企画会議は原則月1回開催しております。

ニ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社では、適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

すべての役職員は、内部統制システム構築の基本方針やコンプライアンス・マニュアルの他、業務全般にわたる社内規程に従って経営を執行、あるいは各自の業務を遂行しております。また、決裁権限についても社内規程により基準が定められており、社長を含む各役職に応じた権限範囲、取締役会において決議される範囲が明確になっております。

また、コンプライアンス室が当社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することによって適切なリスク対応を図っております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制をとっております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス・マニュアルをすべての役職員に周知徹底させる体制を構築しております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備の状況

反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内研修を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査人4名が在籍しております。内部監査規程及び年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況、ならびに業務全般が関連法令、定款及び諸規程に従い適切に運営されているか否かを監査することを目的に、内部監査を実施し、代表取締役社長へ報告しております。当該報告書の写しは監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。

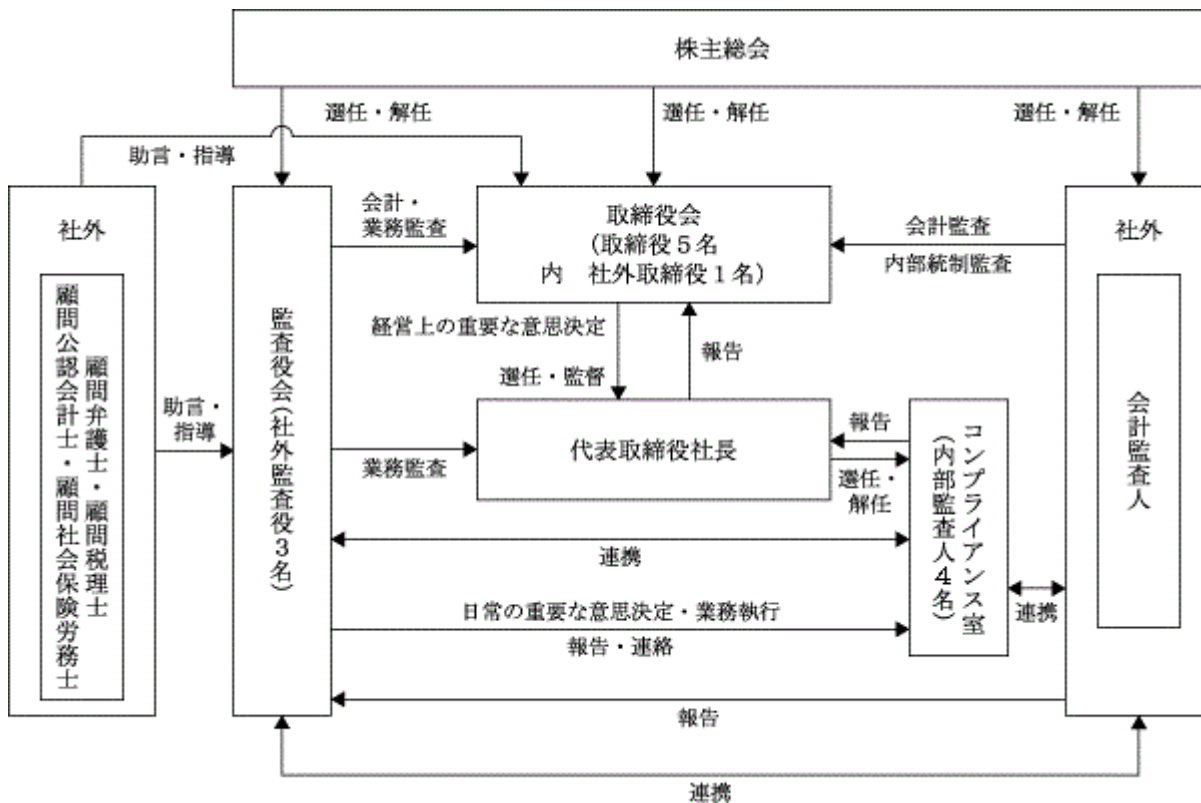
監査役及び会計監査人とは定期的な打合せを実施し、監査計画をすりあわせるとともに、内部監査結果等について相互に情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係及び独立性に関する考え方

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は3名です。当社は、経営の意思決定及び業務執行の機能を持つ取締役会に対し、社外取締役及び社外監査役が出席することで、会社の経営計画や重要事項の業務執行状況の監視機能を十分発揮できる体制を整えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、社外取締役及び社外監査役は豊富な業務経験、幅広い見識を有し、当社の経営全般に適宜適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役は3名は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。企業統治において果たす機能及び役割につきましては、社外取締役1名及び社外監査役3名のこれまでに国内外で培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に独立的な視点から経営監視への寄与及び適切なアドバイスを期待しております。また、コンプライアンスや適切なリスク管理の確保等業務に対する知識と経験を有していることから選任しております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。監査役会においても、業務の適正性を確保するための発言・提言を行っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,950	79,950	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,600	12,600	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人よつば総合事務所に委嘱しております。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。監査役とは四半期決算及び年度末決算の監査について定期的にミーティングを開催している他、内部監査室を含め、各監査計画をすりあわせるなど、必要に応じて随時打合せを実施しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(所属)継続年数

指定社員・業務執行社員 公認会計士 神門 剛

指定社員・業務執行社員 公認会計士 吉田 麻利

注)いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他5名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

八 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		13,000	
連結子会社				
計	13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第14期連結会計年度の連結財務諸表及び第14期事業年度の財務諸表	有限責任監査法人トーマツ
第15期連結会計年度の連結財務諸表及び第15期事業年度の財務諸表	監査法人よつば総合事務所

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称 監査法人よつば総合事務所

退任する監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成22年9月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年9月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成22年9月24日開催予定の第14期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として監査法人よつば総合事務所を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,811	528,677
受取手形及び売掛金	435,351	² 464,480
完成工事未収入金	-	108,996
商品	2,762	5,452
仕掛品	198	1,225
原材料及び貯蔵品	11,554	20,671
未成工事支出金	-	62
繰延税金資産	4,569	17,476
その他	68,545	71,071
貸倒引当金	3,140	8,849
流動資産合計	1,035,653	1,209,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,295	¹ 439,077
減価償却累計額	56,382	173,044
建物及び構築物（純額）	57,913	266,032
車両運搬具	64,796	130,052
減価償却累計額	11,373	50,523
車両運搬具（純額）	53,423	79,529
工具、器具及び備品	174,137	203,510
減価償却累計額	115,536	141,412
工具、器具及び備品（純額）	58,601	62,098
土地	122,842	¹ 298,977
その他	1,928	320
有形固定資産合計	294,708	706,958
無形固定資産		
のれん	-	74,384
その他	15,625	7,525
無形固定資産合計	15,625	81,910
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,692	17,630
その他	296,616	³ 334,835
貸倒引当金	21,670	41,442
投資その他の資産合計	298,638	311,023
固定資産合計	608,971	1,099,891
資産合計	1,644,625	2,309,157

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,783	2 106,550
短期借入金	40,500	158,890
1年内返済予定の長期借入金	193,560	1 334,072
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
未払金	69,720	90,882
未払法人税等	39,905	38,995
賞与引当金	-	1,260
その他	108,826	194,643
流動負債合計	598,295	955,294
固定負債		
社債	95,000	65,000
長期借入金	350,064	1 604,773
リース債務	19,398	12,834
退職給付引当金	14,369	23,552
その他	2,483	9,820
固定負債合計	481,315	715,979
負債合計	1,079,611	1,671,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	133,240	133,240
利益剰余金	308,722	389,589
自己株式	142,851	161,503
株主資本合計	512,350	574,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,556
為替換算調整勘定	7,301	8,241
その他の包括利益累計額合計	7,301	6,684
少数株主持分	59,964	70,002
純資産合計	565,013	637,883
負債純資産合計	1,644,625	2,309,157

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	4,122,743	4,436,339
売上原価	3,269,350	3,642,406
売上総利益	853,392	793,932
販売費及び一般管理費	¹ 670,225	¹ 639,699
営業利益	183,167	154,232
営業外収益		
受取利息	479	363
受取地代家賃	11,088	10,921
補助金収入	2,158	6,328
為替差益	-	30
その他	4,144	4,522
営業外収益合計	17,871	22,166
営業外費用		
支払利息	10,734	10,700
貸倒引当金繰入額	-	3,050
不動産賃貸費用	3,965	3,959
為替差損	1,112	-
その他	3,693	3,587
営業外費用合計	19,505	21,297
経常利益	181,533	155,101
特別利益		
固定資産売却益	² 1,507	-
移転補償金	³ 40,271	-
負ののれん発生益	-	53,190
その他	-	100
特別利益合計	41,778	53,290
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 7,970	⁴ 14,875
災害による損失	3,225	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,347	-
その他	2,716	1,532
特別損失合計	16,261	16,408
税金等調整前当期純利益	207,050	191,983
法人税、住民税及び事業税	71,059	78,334
法人税等調整額	7,910	10,958
法人税等合計	63,148	67,375
少数株主損益調整前当期純利益	143,901	124,607
少数株主利益	18,439	1,044
当期純利益	125,462	123,563

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,901	124,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,556
為替換算調整勘定	1,095	939
その他の包括利益合計	1,095	1,616
包括利益	142,806	125,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,914	124,639
少数株主に係る包括利益	17,891	585

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	211,880	213,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	-
当期変動額合計	1,360	-
当期末残高	213,240	213,240
資本剰余金		
当期首残高	131,880	133,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	-
当期変動額合計	1,360	-
当期末残高	133,240	133,240
利益剰余金		
当期首残高	212,000	308,722
当期変動額		
剰余金の配当	28,740	42,696
当期純利益	125,462	123,563
当期変動額合計	96,721	80,867
当期末残高	308,722	389,589
自己株式		
当期首残高	104,687	142,851
当期変動額		
自己株式の取得	38,164	18,651
当期変動額合計	38,164	18,651
当期末残高	142,851	161,503
株主資本合計		
当期首残高	451,072	512,350
当期変動額		
新株の発行	2,720	-
剰余金の配当	28,740	42,696
当期純利益	125,462	123,563
自己株式の取得	38,164	18,651
当期変動額合計	61,277	62,215
当期末残高	512,350	574,565

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,556
当期変動額合計	-	1,556
当期末残高	-	1,556
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,206	7,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	939
当期変動額合計	1,095	939
当期末残高	7,301	8,241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,206	7,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	616
当期変動額合計	1,095	616
当期末残高	7,301	6,684
少数株主持分		
当期首残高	42,619	59,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,344	10,038
当期変動額合計	17,344	10,038
当期末残高	59,964	70,002
純資産合計		
当期首残高	487,486	565,013
当期変動額		
新株の発行	2,720	-
剰余金の配当	28,740	42,696
当期純利益	125,462	123,563
自己株式の取得	38,164	18,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,249	10,655
当期変動額合計	77,526	72,870
当期末残高	565,013	637,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,050	191,983
減価償却費	55,931	65,351
差入保証金償却額	3,412	4,314
負ののれん発生益	-	53,190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,347	-
長期前払費用償却額	10,869	10,180
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,480	19,118
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	944
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,735	9,182
受取利息及び受取配当金	493	377
受取賃貸料	11,088	10,921
補助金収入	2,158	6,328
支払利息	10,734	10,700
固定資産除売却損益（ は益）	6,463	14,875
売上債権の増減額（ は増加）	49,283	21,051
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,580	3,956
その他の資産の増減額（ は増加）	617	16,775
仕入債務の増減額（ は減少）	6,191	963
その他の負債の増減額（ は減少）	9,100	34,882
その他	5,064	8,663
小計	253,936	298,735
利息及び配当金の受取額	493	377
賃貸料の受取額	8,643	8,482
補助金の受取額	2,158	6,328
利息の支払額	10,023	10,292
法人税等の支払額	84,068	79,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,140	223,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	87,151
貸付けによる支出	2,420	-
貸付金の回収による収入	5,014	5,019
関係会社株式の取得による支出	-	41,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	76,074	324,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,952	-
保険積立金の積立による支出	17,459	22,022
差入保証金の差入による支出	57,191	2,533
差入保証金の回収による収入	30,908	65,537
その他	10	8,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,280	240,778

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	235,000
短期借入金の返済による支出	491,200	297,500
長期借入れによる収入	515,000	495,000
長期借入金の返済による支出	299,316	263,227
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	50,000	70,000
株式の発行による収入	2,720	-
自己株式の取得による支出	38,164	18,651
配当金の支払額	28,740	42,696
その他	7,586	6,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,713	31,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,708	1,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,863	12,865
現金及び現金同等物の期首残高	458,947	515,811
現金及び現金同等物の期末残高	515,811	528,677

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

美麗花壇股? 有限公司

株式会社クラウンガーデネックス

昇建設株式会社

株式会社システムハウス福知山

株式会社クラウンガーデネックスは、平成24年9月1日付で社名を株式会社One Flowerに変更致しました。

昇建設株式会社は平成24年2月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社システムハウス福知山は平成24年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社

株式会社ピンク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の美麗花壇股? 有限公司の決算日は3月31日、株式会社クラウンガーデネックス(現社名:株式会社One Flower)、株式会社システムハウス福知山の決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。また、昇建設株式会社の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、4月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「リース資産」に表示していた33,409千円は「工具、器具及び備品」として組み替えております。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「差入保証金」に表示していた161,502千円は投資その他の資産の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より生花祭壇事業及びブライダル装花事業に関わる売上原価の一部を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更は、原価構造の見直しに伴い売上と売上原価の対応をより適切に表示するために行ったものであります。この変更により従来の方と比べ前連結会計年度の売上原価は49,026千円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。また、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	千円	168,960千円
土地	千円	174,375千円
差引額	千円	343,336千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
長期借入金	千円	256,488千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	千円	2,248千円
支払手形	千円	3,000千円

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
関係会社株式	千円	41,250千円

4 当座貸越契約等

当社及び連結子会社（株式会社システムハウス福知山）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	710,000千円
借入実行残高	千円	58,890千円
差引額	550,000千円	651,110千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	92,596千円	105,639千円
給料手当	190,224千円	176,915千円
顧問料	56,441千円	44,030千円
減価償却費	20,813千円	14,249千円
貸倒引当金繰入額	3,480千円	16,132千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
車両運搬具	1,507千円	千円

3 (前連結会計年度)

移転補償金は、本社移転に伴う補償金であります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物及び構築物	6,405千円	千円
工具、器具及び備品	1,124千円	3,371千円
ソフトウェア	千円	7,943千円
その他	440千円	3,560千円
計	7,970千円	14,875千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,554 千円
組替調整額	〃
税効果調整前	1,554 千円
税効果額	2 〃
その他有価証券評価差額金	1,556 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	939 千円
その他の包括利益合計	616 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,108	272		25,380
自己株式				
普通株式(注)2	3,000	1,032		4,032

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加272株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	28,740,400	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,696,000	利益剰余金	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,380			25,380
自己株式				
普通株式(注)	4,032	465		4,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加465株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,696,000	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	37,067,325	利益剰余金	1,775	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	515,811千円	528,677千円
現金及び現金同等物	515,811千円	528,677千円

2 当連結会計年度に株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たに昇建設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに昇建設株式会社の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	248,743	千円
固定資産	56,834	千円
負ののれん発生益	36,088	千円
流動負債	208,389	千円
固定負債	9,581	千円
少数株主持分	27,035	千円
株式の取得価格	24,483	千円
現金及び現金同等物	107,488	千円
未払金	10,000	千円
差引：取得のための支出	93,005	千円

(2) 株式の取得により新たに株式会社システムハウス福知山を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社システムハウス福知山の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	48,553	千円
固定資産	128,901	千円
のれん	74,384	千円
流動負債	99,869	千円
固定負債	127,451	千円
株式の取得価格	24,518	千円
現金及び現金同等物	18,664	千円
差引：取得のための支出	5,854	千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	67,930	58,805	9,125
工具、器具及び備品	8,307	6,885	1,421
合計	76,238	65,691	10,547

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	54,966	53,288	1,677
工具、器具及び備品	4,061	3,452	609
合計	59,027	56,740	2,286

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	11,190	3,191
1年超	3,191	
合計	14,382	3,191

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	21,731	12,350
減価償却費相当額	14,276	8,328
支払利息相当額	4,341	1,650

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	9,081	8,385
1年超	12,649	2,486
合計	21,730	10,872

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び完成工事未収入金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金、社債は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	515,811	515,811	
(2) 受取手形及び売掛金	435,351	435,351	
資産計	951,163	951,163	
(1) 支払手形及び買掛金	75,783	75,783	
(2) 短期借入金	40,500	40,500	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	543,624	546,627	3,003
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	165,000	164,550	449
負債計	824,907	827,461	2,554

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	528,677	528,677	
(2) 受取手形及び売掛金	464,480	464,480	
(3) 完成工事未収入金	108,996	108,996	
資産計	1,102,155	1,102,155	
(1) 支払手形及び買掛金	106,550	106,550	
(2) 短期借入金	158,890	158,890	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	938,845	939,920	1,075
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	95,000	95,104	104
負債計	1,299,285	1,300,466	1,180

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	515,811			
受取手形及び売掛金	435,351			
合計	951,163			

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	528,677			
受取手形及び売掛金	464,480			
完成工事未収入金	108,996			
合計	1,102,155			

(注) 3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	70,000	30,000	25,000	20,000	20,000	
長期借入金	193,560	175,960	133,378	31,636	9,090	

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	30,000	25,000	20,000	20,000		
長期借入金	334,072	285,929	138,382	54,353	39,828	86,281

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
退職給付債務(千円)	14,369	23,552
退職給付引当金(千円)	14,369	23,552

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	12,250	19,006
勤務費用(千円)	12,250	19,006

(注) 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年9月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。その後、平成18年2月10日の取締役会の決議により、平成18年3月1日に発行しております。

第1回新株予約権の内容は、次のとおりであります。

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員111名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,200株
付与日	平成17年9月27日
権利確定条件	付与日(平成17年9月27日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年9月27日～平成19年9月28日
権利行使期間	平成19年9月28日～平成22年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	398
権利確定	
権利行使	272
失効	126
未行使残	

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000
行使時平均株価 (円)	36,710
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	3,107千円	2,175千円
貸倒引当金超過額	932千円	918千円
税務上の繰越欠損金	千円	11,498千円
未払法定福利費	千円	2,337千円
その他	550千円	547千円
計	4,589千円	17,476千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金超過額	8,106千円	12,039千円
退職給付引当金	5,805千円	8,394千円
税務上の繰越欠損金	16,812千円	84,823千円
土地建物再評価損	千円	30,356千円
長期貸付金	千円	8,480千円
減損損失	1,474千円	1,301千円
長期前払費用	6,348千円	9,231千円
資産除去債務	2,242千円	3,723千円
その他	1,627千円	7,934千円
計	42,417千円	166,284千円
評価性引当額	18,725千円	148,653千円
繰延税金資産合計	28,240千円	35,107千円

(繰延税金負債)

(1) 流動負債		
工事進行基準調整額	千円	4,111千円
その他	20千円	千円
計	20千円	4,111千円
(2) 固定負債		
土地再評価差額金	千円	6,307千円
その他	千円	2千円
計	千円	6,309千円
繰延税金負債合計	20千円	10,421千円
差引：繰延税金資産の純額	28,261千円	24,686千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の充当	1.8 "	6.3 "
負ののれん発生益	"	11.2 "
評価性引当額の増減	"	3.5 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 "	3.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	1.6 "
法人税等追徴課税	"	2.2 "
住民税均等割等	1.5 "	1.9 "
連結子会社との税率差異	6.1 "	1.4 "
在外子会社留保利益	"	1.6 "
収用等の特別控除	6.2 "	"
その他	0.6 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	35.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年7月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月30日まで	40.4%
平成24年7月1日から平成27年6月30日	38.0%
平成27年7月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が2,840千円、繰延税金負債の金額が847千円減少し、法人税等調整額が2,840千円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昇建設株式会社

事業の内容 土木・建設事業

企業結合を行った主な理由

当社は、100%子会社である株式会社クラウンガーデネックス（現社名：株式会社One Flower）を中心に、造園施設の企画、設計、監理等を行っております。この度、昇建設株式会社の株式を取得し子会社化することにより、造園・土木に関する業務を強化し更なる事業の発展を目指すものであります。

企業結合日

平成24年2月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

昇建設株式会社

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

取得した議決権比率 69.1%

取得後の議決権比率 69.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得のためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 20,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	4,483千円
取得原価	24,483千円

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

36,088千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債並びにその主な内訳

流動資産	248,743千円
固定資産	56,834千円
資産合計	305,578千円
流動負債	208,389千円
固定負債	9,581千円
負債合計	217,970千円

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社システムハウス福知山

事業の内容 システム開発事業

企業結合を行った主な理由

株式会社システムハウス福知山の持つシステム領域における企画力・構築力と、株式会社ビューティ花壇の持つ商品開発力・事業プロデュース力・全国の事業拠点を活用して、冠婚葬祭事業者に対する新たな商品・サービスの開発や経営課題に応える新しいマーケティングソリューションサービスの提供、メディアのデジタル化に関連した新しい共同ビジネスの開発などについて推進し実現するためであります。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

株式会社システムハウス福知山

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

取得した議決権比率 99.9%

取得後の議決権比率 99.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得のためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	第三者割当増資	20,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,518千円
取得原価		24,518千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

74,384千円

発生原因

企業結合の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債並びにその主な内訳

流動資産 48,553千円

固定資産 128,901千円

資産合計 177,454千円

流動負債 99,869千円

固定負債 127,451千円

負債合計 227,320千円

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」と土木建築、宅地造成工事を行う「土木・建設事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、第3四半期連結累計期間まで「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」及び「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、昇建設株式会社の株式を取得したことに伴い、「土木・建設事業」を追加しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業	: 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を生産して販売する事業
生花卸売事業	: 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業
ブライダル装花事業	: 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業
土木・建設事業	: 国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事を行う事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,167,096	729,829	225,583	4,122,509	233	4,122,743		4,122,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高		891,832	13,137	904,969		904,969	904,969	
計	3,167,096	1,621,662	238,721	5,027,479	233	5,027,713	904,969	4,122,743
セグメント利益又は損 失()	446,824	167,565	4,769	619,159	747	618,411	435,244	183,167
その他の項目								
減価償却費	33,062	2,939	2,607	38,609		38,609	17,321	55,931
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	71,638		1,674	73,312		73,312	7,560	80,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プランツスケープ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 435,244千円には、セグメント間取引消去57千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 435,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,205,528	792,116	275,357	163,336	4,436,339		4,436,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高		948,377	9,705		958,082	958,082	
計	3,205,528	1,740,493	285,062	163,336	5,394,421	958,082	4,436,339
セグメント利益	309,650	160,351	26,911	32,185	529,098	374,865	154,232
その他の項目							
減価償却費	49,194	2,041	2,316	254	53,806	11,544	65,351
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	79,233	859	1,707	789	82,589	246,981	329,570

(注)1. セグメント利益の調整額 374,865千円には、セグメント間取引消去1,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 376,076千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	プライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他 (注)	合計
当期償却額						
当期末残高					74,384	74,384

(注) 当連結会計年度において、株式会社システムハウス福知山の株式を取得し、連結子会社としたことによるものであります。当該子会社の事業は、システム開発事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

当社は、平成24年2月1日に昇建設株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより負ののれん発生益53,190千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 ・役員	三島美佐夫			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 44.5	債務被保証	当社生花仕入債務等に対する債務被保証()	35,757		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

買掛金35,757千円の仕入債務等は、株式会社なにわ花いちば及び株式会社大田花き及び株式会社フラワーオークションジャパン及び熊本県花き事業協同組合及び福岡県花卉農業協同組合であり、代表取締役社長である三島美佐夫の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 ・役員	三島美佐夫			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 45.6	債務被保証	当社生花仕入債務等に対する債務被保証()	28,459		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

買掛金28,459千円の仕入債務等は、株式会社なにわ花いちば及び株式会社大田花き及び株式会社フラワーオークションジャパン及び福岡県花卉事業協同組合及び宮城県花卉商業協同組合であり、代表取締役社長である三島美佐夫の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	23,657円91銭	27,193円46銭
1株当たり当期純利益金額	5,830円51銭	5,863円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,813円54銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	125,462	123,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,462	123,563
期中平均株式数(株)	21,518	21,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	62	
(うち新株予約権(株))	(62)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビューティ花壇	第2回期限前償還条項付無担保社債	平成19年1月10日	40,000 (40,000)		0.550	無担保社債	平成24年1月10日
株式会社ビューティ花壇	第3回無担保社債	平成23年3月31日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.710	無担保社債	平成28年3月31日
株式会社クラウンガーデネックス	第1回無担保社債	平成20年9月30日	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	0.546	無担保社債	平成25年9月30日
合計			165,000 (70,000)	95,000 (30,000)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 利率は、期間における加重平均利率を記載しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	25,000	20,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,500	158,890	2.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	193,560	334,072	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	6,823	6,700		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,064	604,773	1.23	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,398	12,834		平成27年～平成29年
合計	610,346	1,117,270		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,929	138,382	54,353	39,828
リース債務	6,848	5,304	272	272

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,011,127	2,094,530	3,240,362	4,436,339
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	13,954	15,853	105,198	191,983
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	12,316	3,708	73,129	123,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	576.99	174.82	3,461.03	5,863.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	576.99	756.03	3,313.14	2,408.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,792	122,380
売掛金	380,523	360,339
商品	2,847	4,180
仕掛品	198	235
原材料及び貯蔵品	8,809	17,220
前払費用	19,083	21,127
預け金	30,500	30,500
繰延税金資産	4,517	5,901
その他	14,575	7,490
貸倒引当金	2,489	2,320
流動資産合計	841,358	567,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,750	255,212 ₁
減価償却累計額	44,425	52,622
建物（純額）	53,325	202,590
構築物	4,860	7,225
減価償却累計額	4,617	4,641
構築物（純額）	243	2,583
車両運搬具	63,727	118,624
減価償却累計額	11,227	42,139
車両運搬具（純額）	52,499	76,484
工具、器具及び備品	121,334	140,538
減価償却累計額	95,550	101,565
工具、器具及び備品（純額）	25,783	38,973
リース資産	30,366	30,366
減価償却累計額	7,591	13,664
リース資産（純額）	22,774	16,701
土地	122,842	207,651 ₁
建設仮勘定	1,928	-
有形固定資産合計	279,396	544,984
無形固定資産		
無形固定資産合計	15,133	4,374
投資その他の資産		
関係会社株式	70,481	240,736
出資金	2,044	9,864
差入保証金	101,410	69,725
長期貸付金	452	-

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,917	1,630
破産更生債権等	20,000	25,612
長期前払費用	28,342	17,350
投資不動産（純額）	2 60,564	2 59,043
保険積立金	17,459	34,919
繰延税金資産	50,356	17,630
貸倒引当金	21,670	24,494
投資その他の資産合計	332,356	452,018
固定資産合計	626,886	1,001,377
資産合計	1,468,245	1,568,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,190	71,754
短期借入金	40,500	-
1年内返済予定の長期借入金	180,324	1 288,172
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
リース債務	6,284	6,428
未払金	61,380	82,136
未払費用	65,196	85,021
未払法人税等	31,664	20,100
未払消費税等	11,786	5,117
預り金	9,098	9,631
その他	843	255
流動負債合計	541,269	588,617
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	301,599	1 440,965
リース債務	18,037	11,608
退職給付引当金	14,369	23,552
資産除去債務	-	889
その他	2,483	2,306
固定負債合計	416,489	539,321
負債合計	957,758	1,127,939

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金		
資本準備金	133,240	133,240
資本剰余金合計	133,240	133,240
利益剰余金		
利益準備金	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	306,087	254,748
利益剰余金合計	306,857	255,518
自己株式	142,851	161,503
株主資本合計	510,486	440,494
純資産合計	510,486	440,494
負債純資産合計	1,468,245	1,568,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
製品売上高	1 2,944,088	1 3,028,432
商品売上高	1 766,540	1 824,703
売上高合計	3,710,628	3,853,136
売上原価		
製品売上原価		
製品売上原価	2,432,168	2,605,510
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,380	2,847
当期商品仕入高	591,673	650,446
商品期末たな卸高	2,847	4,180
商品売上原価	594,207	649,113
売上原価合計	3,026,376	3,254,624
売上総利益	684,252	598,512
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,701	92,550
給料及び手当	169,287	162,043
法定福利費	22,677	23,542
福利厚生費	5,588	3,853
交際費	17,771	14,925
旅費及び交通費	19,661	16,290
通信費	10,524	8,525
消耗品費	5,881	5,857
減価償却費	19,974	13,478
支払手数料	21,913	11,573
地代家賃	20,897	14,010
貸倒引当金繰入額	3,704	2,654
荷造運搬費	29,386	33,317
業務委託費	19,252	15,057
顧問料	52,370	39,557
その他	66,640	66,591
販売費及び一般管理費合計	570,232	523,826
営業利益	114,019	74,685

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	1,230	234
受取配当金	14	14
受取地代家賃	11,088	10,921
補助金収入	2,158	6,328
為替差益	6,454	10,092
その他	3,783	2,110
営業外収益合計	24,729	29,703
営業外費用		
支払利息	9,598	8,091
社債利息	301	870
不動産賃貸費用	3,965	3,959
その他	2,886	2,765
営業外費用合計	16,752	15,687
経常利益	121,997	88,700
特別利益		
移転補償金	2 40,271	-
特別利益合計	40,271	-
特別損失		
固定資産除却損	3 7,656	3 13,396
災害による損失	3,225	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,903	-
その他	2,575	-
特別損失合計	15,360	13,396
税引前当期純利益	146,907	75,304
法人税、住民税及び事業税	62,950	52,606
法人税等調整額	8,127	31,341
法人税等合計	54,823	83,947
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,084	8,643

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	796,385	32.7	839,873	32.2
労務費		1,032,903	42.5	1,063,988	40.9
経費		602,614	24.8	701,684	26.9
当期総製品売上原価		2,431,904	100.0	2,605,547	100.0
期首仕掛品たな卸高		463		198	
期末仕掛品たな卸高		198		235	
当期製品売上原価		2,432,168		2,605,510	

原価計算の方法

期末の仕掛品については、個別法
による原価法(貸借対照表価額は収
益性の低下による簿価切り下げの方
法)で計算を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
花材消耗品費	43,594	47,935
備品消耗品費	21,485	18,538
減価償却費	30,162	46,509
外注加工費	19,344	14,370
地代家賃	63,062	68,045
リース料	62,111	46,330
車両費	97,708	115,649
業務委託費	131,302	153,110

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	211,880	213,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	-
当期変動額合計	1,360	-
当期末残高	213,240	213,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,880	133,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	-
当期変動額合計	1,360	-
当期末残高	133,240	133,240
資本剰余金合計		
当期首残高	131,880	133,240
当期変動額		
新株の発行	1,360	-
当期変動額合計	1,360	-
当期末残高	133,240	133,240
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	770	770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	242,743	306,087
当期変動額		
剰余金の配当	28,740	42,696
当期純利益又は当期純損失()	92,084	8,643
当期変動額合計	63,344	51,339
当期末残高	306,087	254,748
利益剰余金合計		
当期首残高	243,513	306,857
当期変動額		
剰余金の配当	28,740	42,696
当期純利益	92,084	8,643
当期変動額合計	63,344	51,339

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期末残高	306,857	255,518
自己株式		
当期首残高	104,687	142,851
当期変動額		
自己株式の取得	38,164	18,651
当期変動額合計	38,164	18,651
当期末残高	142,851	161,503
株主資本合計		
当期首残高	482,586	510,486
当期変動額		
新株の発行	2,720	-
剰余金の配当	28,740	42,696
当期純利益	92,084	8,643
自己株式の取得	38,164	18,651
当期変動額合計	27,899	69,991
当期末残高	510,486	440,494
純資産合計		
当期首残高	482,586	510,486
当期変動額		
新株の発行	2,720	-
剰余金の配当	28,740	42,696
当期純利益	92,084	8,643
自己株式の取得	38,164	18,651
当期変動額合計	27,899	69,991
当期末残高	510,486	440,494

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「短期貸付金」に表示していた4,964千円は、流動資産の「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より無形固定資産の「無形固定資産合計」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「ソフトウェア」に表示していた14,649千円は、「無形固定資産合計」として組み替えております。

(費用の計上区分の変更)

当事業年度より生花祭壇事業に関わる売上原価の一部を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更は、原価構造の見直しに伴い売上と売上原価の対応をより適切に表示するために行ったものであります。この変更により従来の方と比べ前事業年度の売上原価は44,902千円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。また、この変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	千円	122,747千円
土地	千円	84,809千円
計	千円	207,556千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期借入金	千円	166,600千円

2 投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資不動産の減価償却累計額	7,010千円	8,531千円

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
株式会社クラウンガーデネックス	60,598千円	48,465千円
昇建設株式会社	千円	20,000千円
合計	60,598千円	68,465千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	550,000千円	650,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	550,000千円	650,000千円

(損益計算書関係)

1 製品売上高は、生花祭壇・供花など生花に技術加工を行い、付加価値を加えたものの販売高であります。

商品売上高は、菊・胡蝶蘭などの生花の販売高であります。

2 (前事業年度)

移転補償金は、本社移転に伴う補償金であります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	6,405千円	千円
工具、器具及び備品	1,087千円	1,891千円
ソフトウェア	千円	7,943千円
その他	163千円	3,560千円
計	7,656千円	13,396千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,000	1,032		4,032
合計	3,000	1,032		4,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,032	465		4,497
合計	4,032	465		4,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加465株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	64,133	56,210	7,923
工具、器具及び備品	4,061	2,639	1,421
合計	68,195	58,850	9,344

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	51,168	49,934	1,234
工具、器具及び備品	4,061	3,452	609
合計	55,230	53,386	1,843

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	10,297	2,616
1年超	2,616	
合計	12,913	2,616

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	20,300	11,322
減価償却費相当額	13,162	7,568
支払利息相当額	4,095	1,515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
1年内	9,081	8,385
1年超	12,649	2,486
合計	21,730	10,872

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 6月30日	平成24年 6月30日
子会社株式	70,481	240,736
計	70,481	240,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	3,107千円	2,175千円
未払法定福利費	千円	2,337千円
貸倒引当金超過額	932千円	867千円
その他	477千円	521千円
計	4,517千円	5,901千円
(2) 固定資産		
長期前払費用	6,348千円	9,231千円
退職給付引当金	5,805千円	8,394千円
貸倒引当金超過額	8,106千円	8,582千円
関係会社株式評価損	26,664千円	23,522千円
資産除去債務	1,957千円	3,030千円
減損損失	1,474千円	1,301千円
計	50,356千円	54,061千円
評価性引当額	千円	36,431千円
繰延税金資産合計	54,873千円	23,532千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
収用等の特別控除	8.7 "	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 "	7.3 "
住民税均等割等	1.8 "	4.2 "
外国税額控除	0.8 "	0.3 "
評価性引当額	"	48.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	8.2 "
法人税等追徴課税	"	5.7 "
その他	"	2.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	111.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年7月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月30日まで	40.4%
平成24年7月1日から平成27年6月30日	38.0%
平成27年7月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が2,073千円減少、法人税等調整額が2,073千円増加しております。

(企業結合関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	23,912円60銭	21,093円45銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	4,279円37銭	410円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,266円91銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	92,084	8,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	92,084	8,643
期中平均株式数(株)	21,518	21,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	62	
(うち新株予約権(株))	(62)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と連結子会社による会社分割(簡易・略式吸収分割)

当社は、平成24年6月18日開催の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日とし、当社の熊本支店における生花祭壇事業を会社分割(簡易・略式吸収分割)し、当社100%子会社である株式会社クラウンガーデネックス(現社名:株式会社One Flower)に承継することを決議し、同日、分割契約を締結いたしました。本会社分割の概要は、次のとおりであります。なお、本会社分割は、当社100%出資の子会社に事業部門を承継させる簡易・略式吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 会社分割の目的

当社が熊本エリア(南九州地方)で展開する生花祭壇事業を株式会社クラウンガーデネックス(現社名:株式会社One Flower)へ集約し、地域性によるニーズに対してより柔軟に対応し、さらなる営業強化を進めるとともに、事業運営の最適化、経営資源の効率的活用により事業基盤の強化を図るためであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割契約の取締役会承認 平成24年 6月18日

分割契約締結 平成24年 6月18日

効力発生日 平成24年 9月 1日

(注) 本会社分割について、当社は会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当し、承継会社は会社法第796条第1項の略式吸収分割に該当するため、いずれも株主総会による承認を得ずに行います。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社クラウンガーデネックス(現社名:株式会社One Flower)を承継会社とする吸収分割(簡易分割・略式分割)とします。

(3) 会社分割に係る割当の内容

本会社分割による株式その他の財産の割当ではありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により減少する資本金

本会社分割に際して資本金等の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本会社分割により承継する事業を遂行する上で必要な資産を当社から承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成24年6月30日現在)	承継会社 (平成24年5月31日現在)
(1) 名称	株式会社ビューティ花壇	株式会社クラウンガーデネックス
(2) 所在地	東京都墨田区横綱1-2-16	熊本県熊本市南区流通団地一丁目46番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三島 美佐夫	代表取締役社長 田口 絹子
(4) 事業内容	生花祭壇事業・生花卸売事業	ブライダル装花事業
(5) 資本金	213,240千円	62,500千円
(6) 設立年月日	平成9年1月16日	平成19年5月1日
(7) 発行済株式数	25,380株	1,050株
(8) 決算期	6月30日	5月31日
(9) 大株主及び持株比率	三島美佐夫 37.5% ビューティ花壇従業員持株会 3.7% 三島志子 2.4%	株式会社ビューティ花壇 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	分割会社	承継会社
純資産	440百万円	72百万円
総資産	1,568百万円	163百万円
1株当たり純資産	21,093.45円	69,029.26円
売上高	3,853百万円	285百万円
営業利益	74百万円	35百万円
経常利益	88百万円	31百万円
当期純利益金額又は当期純損失金額()	8百万円	41百万円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	410.19円	39,058.95円

4. 会社分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

熊本エリア（南九州地方）における生花祭壇事業及びこれらに付帯するサービス等

(2) 分割する部門の経営成績

平成24年6月期売上高 347百万円

平成24年6月期営業利益 72百万円

平成24年6月期ビューティ花壇売上高 3,853百万円

分割する部門の売上高のビューティ花壇売上高に対する割合 9.01%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年6月30日現在）

資産		負債	
流動資産	2百万円	流動負債	2百万円
固定資産	5百万円	固定負債	1百万円
合計	7百万円	合計	3百万円

5. 会社分割後の状況

(1) 当社の状況

本会社分割による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

(2) 承継会社の状況

商号の変更：株式会社One Flower

事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	97,750	157,462		255,212	52,622	8,197	202,590
構築物	4,860	2,364		7,225	4,641	24	2,583
車両運搬具	63,727	57,354	2,458	118,624	42,139	31,987	76,484
工具、器具及び備品	121,334	24,385	5,181	140,538	101,565	9,304	38,973
リース資産	30,366			30,366	13,664	6,073	16,701
土地	122,842	84,809		207,651			207,651
建設仮勘定	1,928		1,928				
有形固定資産計	442,809	326,376	9,567	759,618	214,634	55,586	544,984
無形固定資産							
ソフトウェア	104,224	954	27,100	78,077	74,767	4,351	3,309
商標権	504			504	71	50	433
その他		632		632			632
無形固定資産計	104,728	1,586	27,100	79,214	74,839	4,401	4,374
投資その他の資産							
長期前払費用	28,342	500	11,491	17,350			17,350
投資不動産	67,575			67,575	8,531	1,520	59,043
投資その他の資産計	95,917	500	11,491	84,925	8,531	1,520	76,394

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	熊本本部	139,993千円
車両運搬具	営業車両	57,354千円
工具、器具及び備品	熊本本部	18,093千円
土地	熊本本部	84,809千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両	2,458千円
工具、器具及び備品	祭壇器具	5,181千円
ソフトウェア	祭壇設備用サーバー	27,100千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,160	7,168		4,513	26,814

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一括評価債権の洗替による戻入2,489千円及び回収に伴う個別引当金の取崩2,024千円になります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,604
預金	
当座預金	18,091
普通預金	87,684
定期積金	2,000
計	107,776
合計	122,380

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーアイベルモニー株式会社	21,155
株式会社エポック・ジャパン	15,503
有限会社メモリアル24	12,166
有限会社藤木屋	6,571
有限会社浦上葬儀社	6,362
その他	298,580
合計	360,339

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
380,523	4,045,690	4,065,875	360,339	91.9	33.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
生花	4,180
合計	4,180

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
生花	12,753
貯蔵品	
花材消耗品、他	4,467
合計	17,220

仕掛品

品名	金額(千円)
生花祭壇	235
合計	235

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
美麗花壇股? 有限公司	51,481
株式会社クラウンガーデネックス(現社名:株式会社One Flower)	19,000
昇建設株式会社	104,486
株式会社システムハウス福知山	24,518
株式会社ピンク	41,250
合計	240,736

差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社サンライズジャパン	31,500
ユーアイベルモニー株式会社	5,000
株式会社日本サブリース	4,961
中里照男	3,760
ニューロン工業株式会社	2,598
その他	21,904
合計	69,725

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社なにわ花いちば	21,005
美麗花壇股? 有限公司	15,471
上海種業集団産業發展有限公司	7,007
株式会社大田花き	4,167
株式会社グリーンウィングスジャパン	4,081
その他	20,021
合計	71,754

未払金

相手先	金額(千円)
昇建設株式会社	10,000
オート・マネジメント・サービス株式会社	9,032
トヨタファイナンス株式会社	3,994
有限会社インターリンクジャパン	3,292
株式会社ディライト	3,269
その他	52,548
合計	82,136

未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	43,152
社会保険料	32,955
その他	8,914
合計	85,021

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	79,800
株式会社東京都民銀行	67,200
株式会社千葉銀行	66,648
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,324
株式会社滋賀銀行	24,400
株式会社徳島銀行	16,800
合計	288,172

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	206,100
株式会社東京都民銀行	79,600
株式会社千葉銀行	88,920
株式会社三菱東京UFJ銀行	58,345
株式会社徳島銀行	8,000
合計	440,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.beauty-kadan.com/ir/library.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第15期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年9月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月4日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月3日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月7日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第16期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年8月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年8月8日関東財務局長に提出

平成24年5月7日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月14日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋友宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビューティ花壇の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビューティ花壇が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月14日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月18日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月1日付で、熊本支店の生花祭壇事業を会社分割し、100%子会社である株式会社One Flower（旧社名 株式会社クラウンガーデネックス）に承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。